

令和7年度ひょうご事業改善レビュー

外部委員会意見

【第1回外部委員会（8月19日）】

事業名	主な意見
空き家活用支援事業 〈まちづくり部〉	<ul style="list-style-type: none">・アウトカム指標①の見直し 空き家数の推移（自然増と対策後の増加抑制）が直感的に理解しにくい。より分かりやすく成果が伝わる指標設定が必要である。・ストック変数とフロー変数の区別 空き家数は「ストック変数」であり、自然増（フロー）を施策で抑えるのは難しい。成果の測定方法に再考が必要である。・地域ごとのメリハリある施策展開 商店街維持など、重点地域を設定して集中的に支援することで、空き家の活用効果を高められる可能性がある。・成果の「見える化」 空き家が活用され、地域にどんな変化が起きたか（交流拠点化、経済効果など）を成果として捉え、見える化してはどうか。・事業所型の空き家活用 住宅型よりも成果が把握しやすく、地域経済への波及効果も期待できる。実態を把握し、成果の出ている事例の条件を分析することで、施策の改善に活かしてはどうか。・地域ビジョンの策定と施策の優先配分 地域の将来像に基づき、事業所型を優先的に支援する方向性で検討していただきたい。・SNS など広報手段の改善 紙媒体中心の広報では限界がある。空き家活用事例や支援制度を SNS で発信し、広く周知・参加促進を図ってはどうか。
潜在保育士復職支援研修事業 〈福祉部〉	<ul style="list-style-type: none">・最大のボトルネックは「潜在保育士に事業が届いていない」こと 県内に約5万人いる潜在保育士に対して、研修受講者数が極端に少ないため、効果的な広報手段がとれていないのではないかと。・保育士の職業イメージの改善が必要 「仕事がきつい割に報われない」という印象が強く、復職意欲を削いでいるのではないかと。職場環境の改善等、パッケージとして総合的な取り組みも進めていただきたい。また、潜在保育士だけでなく、受け入れる保育所側の理解と準備も不可欠である。・アウトプット指標①の見直し 研修の案内先数が増えれば、受講者が直接的に増えるというわけではないため、送り方や送る場所も検討していただきたい。・社会的意義の発信 保育士の仕事の価値や意義を前面に出した広報を実施し、保育士の仕事が社会に貢献していることを強調してはどうか。・保育士リストの活用と潜在保育士バンクの整備 県が保有している保育士のリストから、個人情報に配慮しつつ、潜在保育士の登録を促す仕組みを構築し、「潜在保育士バンク」を作り上げることを試みてはどうか。・アウトカム指標②の見直し 研修受講者数ではなく、「保育士バンクの登録者数」をアウトカム指標にしてはどうか。・リーチ手段の改善 現職保育士へのアプローチから始め、SNS などを活用して情報発信を強化し、研修案内などに活用してはどうか。

<p>視覚障害者情報取得等充実強化事業 〈福祉部〉</p>	<ul style="list-style-type: none">・ アウトカム指標①の見直し 利用回数だけでなく「利用率（例：図書館利用率 7%）」を指標に加え、両方をアウトカム指標として設定すべき。・ 蔵書選定の効果検証 選定委員会が選んだ書籍の利用回数を把握し、委員会にフィードバックすることで、より効果的な選定が可能になるのではないか。・ 利用者ニーズに基づく蔵書整備 資格取得や就労支援に役立つ書籍のうち、ニーズが高い蔵書（例：社会福祉士、公務員試験の参考書など）を、重点的に整備することも有効ではないか。・ 新しいアウトプット指標の導入 特別支援学校などへのオーディオブック使い方ガイドの提供回数など、利用促進活動の量的指標を設定してはどうか。・ 利用促進のための広報強化 利用者の声（成功事例）を活用した口コミ的広報等により、広報の強化を図ってはどうか。・ 他自治体との連携・貸出の検討 蔵書の有効活用と事業の発展のため、有料化も視野に他自治体と蔵書の貸し出しや共同整備による効率化を試みてはどうか。また、オーディオブックそのものの利用拡大に向けて、将来的には ICT 化・デジタル化の推進も目指してはどうか。
<p>県立高校ふるさと共創プロジェクト 〈教育委員会〉</p>	<ul style="list-style-type: none">・ アウトカム指標①の課題 「将来ふるさとで働きたいと思う生徒の割合」はマクロ的な指標で個々の高校の取り組み成果が見えにくいため、探究活動前後でアンケートを実施し、生徒の意識変化を測るような近い成果指標を導入してはどうか。・ 好事例の横展開とキャラバン構想 成果の高い学校の事例を他校に展開することも大事だが、学校間で交流・発表する「キャラバン」的な取り組みにより、共創の意味を深めることも重要である。また、生徒の提案が地域で実現されるなど、生徒が達成感を得られる仕組み作りも試みていただきたい。・ ふるさとの定義 生徒が捉える「ふるさと」が市町村単位か県単位かで回答が変わるため、定義の明確化とアンケート設計の工夫が必要である。・ 新しいアウトプット指標とアウトカム指標の導入 キャラバン等のイベントの開催回数をアウトプット指標に、そこで得られた生徒の変化をアウトカム指標に設定し、アンケートで捉えていってはどうか。・ 県立大学や地域創生戦略との連携 高校と県立大学の専門性を連携させることで、地域に根差したキャリア形成が可能になるのではないか。また、県の地域創生戦略と連動させることで、より広い視点で事業を展開・発展させていただきたい。